

Annual Report

2017

2017 年度 年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 平成29年度事業報告	4
3 平成30年度事業計画	24
4 資料	31

はじめに

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、平成元年の設立以降、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として、「多文化共生の地域づくり」、「地域の国際化推進のための環境づくり」、「ボランティア・民間団体の活動促進」という3つの柱立てにより事業を展開しています。岐阜県が平成29年3月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、多文化共生を推進する主要機関の一つとされ、関係機関とともに施策を推進しているところです。

さて、岐阜県内においては、在住外国人数が49,102人（平成29年12月末現在）と人口の約2.4パーセントを占めています。県内の在住外国人数は平成20年のリーマンショック以降減少を続けていましたが、平成27年から再び増加に転じました。近年では、フィリピン人・ベトナム人が増加傾向にあるほか、外国人県民の永住化の進行が顕著となっており、教育、労働、コミュニケーション、防災、医療など各分野における多文化共生を軸にした地域づくりがますます必要とされています。

当センターは、こうした環境変化に対応していくため、平成29年度においては、外国人の子どもの日本語支援者育成研修や日本語教材の貸出を開始し、ボランティアの育成や指導力向上を図ったほか、外国人の保護者向けに「保育所・保育事業のご利用サポートブック」を多言語で作成しました。また、8月の大型台風接近の際には、岐阜県災害時多言語支援センターを初めて設置し、災害情報について多言語化して各所へ発信しました。さらに、下半期からは、ベトナム、リトアニアをはじめとする各国との民間交流を推進するため、事務体制を強化したところです。

ここに、当センターの平成29年度の事業をまとめた年報を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開いたしますので、皆様方には引き続き一層の御理解、御協力賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 森脇 久隆

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場GIFU」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交流拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月		「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月		岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成元年	4月	センター業務開始
平成2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年12月	1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年	5月1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年12月	1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成22年	3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年10月	31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年	4月1日	公益財団法人に移行
平成29年10月	1日	岐阜・ベトナム友好協会事務局を設置
平成29年12月	25日	岐阜・リトアニア友好協会事務局を設置

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県商工労働部観光国際局国際交流課

8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円
(平成30年3月31日現在)

9 組織(平成30年7月1日現在)

(1) 役員等

理事長	森 脇 久 隆	岐阜大学長
専務理事	尾 形 哲 也	常勤
評議員	市 來 恭 子	岐阜県国際交流団体協議会事務局長
	市 原 慶 子	ぎふ女性経営者懇談会委員
	桑 田 博 之	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会名誉会長
	平 井 花 画	岐阜県ユネスコ協会会長
	堀 幹 夫	岐阜女子大学名誉学長
	正 木 秀 明	一般社団法人岐阜県観光連盟常務理事
	森 田 晃 一	岐阜大学教授・日本語・日本文化教育センター長
	山 田 實 紘	社会医療法人厚生会理事長
理 事	森 脇 久 隆	岐阜大学長
	尾 形 哲 也	常勤
	飯 塚 保 江	岐阜日仏協会会長
	大 畑 英 樹	美濃加茂市市民協働部長
	川 瀬 充 弘	学校法人HIRO学園理事長
	瀬 瀬 新 吾	可児市市民部文化・スポーツ担当部長
	篠 田 薫	岐阜県芸術文化会議副会長
	下 屋 浩 実	岐阜県私立中学高等学校協会会長
	鈴 木 禮 子	岐阜県チェコ友好協会会長
監 事	所 洋 士	税理士法人所会計事務所代表社員
	山 田 英 治	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職 員 12人

(うち県派遣3人 国際交流員3人 地域国際化推進員4人 在住外国人支援相談員2名)

2 平成29年度事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業

外国人の子ども・保護者向け生活設計支援事業

日本における外国人の子どもへの将来に向けた生活設計等を支援するため、フィリピン人及びブラジル人の保護者・子どもを主な対象に、日本の教育制度や教育費、長期的な生活設計の必要性等を学ぶライフプラン講座を開催した。また、同講座の内容をガイドブックとして日本語、ポルトガル語、タガログ語で作成し、ホームページ、SNSで公開するとともに、出前講座等で配布した。

(a) 子ども向けセミナー

ライフプラン講座（正社員と非正規社員の違い、非正規社員のリスク等）及び正社員等として活躍する外国人先輩の体験談

平成30年 1月19日（金） 可児市国際交流協会（可児市） 7名
講師：国立大学法人 岐阜大学工学部学生（ブラジル出身）

平成30年 2月 8日（木） HIRO学園（大垣市） 18名
講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏
ブラジル出身国際交流員 岩本 千恵美 シルビア

(b) 保護者向けセミナー

ライフプラン講座（日本の教育制度・教育費、日本での生活に必要な費用等）

平成29年 7月 7日（金） 今渡北小学校（可児市） 32名

平成29年 9月18日（月） ぎふメディアコスモス（岐阜市） 11名

平成29年11月17日（金） 美濃加茂東中学校（美濃加茂市） 4名

平成30年 2月10日（土） のぞみ教室（美濃加茂市） 32名

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

(c) 子ども・保護者向けセミナー

ライフプラン講座

（日本の教育費、日本での生活に必要な費用、正社員と非正規社員の違い）

平成29年10月21日（土） 蘇南中学校（可児市） 59名

講師：みきTFP事務所 ファイナンシャルプランナー 竹内 幹 氏

2 外国人相談員配置事業

県や市町村の行政窓口等に、日本語、ポルトガル語、タガログ語が堪能な外国人相談員を派遣し、在住外国人からの問い合わせ、相談に対して相談対応、通訳対応を行った。

また、多様な相談に対応するため、専門家と連携して「行政書士相談」、在住ブラジル人向けの「こころの相談」を実施した。

・相談員の派遣

相談員：ポルトガル語1名、タガログ語1名

派遣先（人数及び日数）：

<定期的な派遣>

県自動車税事務所（ポルトガル語、週1日、5～8月）

県住宅供給公社（ポルトガル語、週1日）

<随時の派遣>

県女性相談センター、県中央子ども相談センター、岐阜保健所、岐阜地域福祉事務所、県教育委員会等

・行政書士相談

実施日数：2日間 相談件数：3件

・こころの相談

専門家：イリネウ カルロス ダ シウバ ジョウ氏
(カウンセリング、精神療法を専門)

実施日数：6日間(日曜日) 相談件数：28件

3 日本語指導者育成支援事業

(1) 外国人の子どもの日本語支援者育成研修

地域の日本語教室のボランティア等の育成を目的に、外国人児童生徒に適切な日本語指導ができるよう、大人と子どもの日本語指導の違いや外国人の子どもへの日本語支援の方法を学ぶ研修を実施した。また、ボランティアの指導力向上等を目的に、日本語教材、指導者向けの教本等の紹介・貸出しを行った。

場 所：<第1～3回>OKBふれあい会館(岐阜市)

<第4回>美濃加茂市生涯学習センター(美濃加茂市)

(特非) 可児市国際交流協会(可児市)

対 象：地域の日本語教室のボランティア、学校の日本語指導者、適応指導員、教員、子どもの日本語支援に興味のある方

内 容：

<第1回>日 時：平成29年6月30日(金) 13:30～15:30

内 容：大人と子どもの指導方法の違い、日本語指導の基礎等

講 師：岐阜大学教育学部 教授 山田 敏弘氏

参加者：41名

<第2回>日 時：平成29年7月13日(木) 13:30～16:00

内 容：異文化理解～子どもの指導についてのポイント～

講 師：(特非) 可児市国際交流協会 事務局次長 近藤 利恵氏

〃 吉田 よしえ氏

参加者：31名

<第3回>日 時：平成29年8月22日(火) 10:00～16:00

内 容：【実践編】具体的な日本語指導方法、教材の活用方法等

講 師：(一社)HOPEプロジェクト 代表理事 二口 とみゑ氏

参加者：35名

<第4回>日 時：平成29年9月30日(土) 13:30～17:00

内 容：子どもの支援の心構えと注意点、子どもの支援教室の見学

講 師：(特非) 可児市国際交流協会 事務局長 各務 眞弓氏

参加者：20名

<インターンシップ>

日 時：平成29年10月1日～平成30年2月28日

場 所：(特非) 可児市国際交流協会

内 容：子供向け日本語教室における実習

参加者：4名

<教材の貸出> 貸出教材 48点(平成30年3月より貸出開始)

(2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、日本語支援ボランティアのネットワークを構築することを目的に、日本語教室運営者、ボランティア等を対象とした研修会を実施した。

日 時：平成30年2月5日(月) 13:30～17:00

場 所：OKBふれあい会館(岐阜市)

- 内 容：①外国にルーツを持つ青少年に関する映画の上映
「Journey to be continued - 続きゆく旅-」
- ②意見交換会
映画を踏まえ、外国にルーツを持つ方々の支援について課題等の共有を行った。
- ③日本語教室の取組事例発表及び日本語教材見本市
県内の日本語教室の取組事例発表（2団体）と教材出版社3社によるブースでの教材紹介。
- 講 師：①②（特非） 可児市国際交流協会 事務局長 各務 眞弓氏
③事例発表：（特非） 可児市国際交流協会、（公財）大垣国際交流協会
教材紹介：（株）スリーエーネットワーク、（株）凡人社、（株）新興出版社啓林館
参加者：26名

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業

（1）交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の整備や無償貸出、研修室を国際交流団体、NPO、ボランティア団体等の非営利活動のために無償貸出、語学講座や各国の文化を紹介するサロンの開催、在住外国人の日常生活に係る多様な相談に対応した。

平成29年度の交流サロンの利用状況は 2,273名（内外国人 602名）

- ア 日本語教材・図書の閲覧、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出
- ・研修室の貸出 67件
 - ・国旗の貸出 24件、延べ 74ヶ国（普通旗・卓上旗）

イ 外国人の日常生活に関する相談窓口

- ・対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語
- ・相談者（在住外国人）、県・市町村等の行政窓口、当センター（通訳）の3者同時通話電話による相談も実施した。

ウ 国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口

エ 県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳

通訳派遣：74件、翻訳：272件

オ 外国語講座及び文化サロンの開催

（当センター及び県海外戦略推進課の国際交流員等が講師を務めて開催）

- ・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語）

60回 受講者数 663名

- ・文化サロン 5回 参加者数 81名

カ 国際交流員等の学校、市町村国際交流協会等への派遣

30件延べ39名（うち学校派遣 4校延べ12名）

（2）情報提供事業

センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

① 「世界はひとつ」の発行

センターの取り組み、外国人向けの生活情報、国際交流・多文化共生情報等を掲載した多言語による情報誌

発行部数：年3回 7、11、2月号 各3,000部（ホームページ、フェイスブックに掲載）

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、賛助会員等

② 岐阜県広報「岐阜県からのお知らせ」の多言語化

県広報「岐阜県からのお知らせ」を多言語化し、県の最新情報を提供。

発行：毎月1回（県ホームページ、フェイスブックに掲載）

翻訳言語：英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

③ 「国際交流の窓」の発行

県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載

発行部数：年1回 120部（ホームページにも掲載）

配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

④ ホームページ及びフェイスブックの運営

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の取り組み等紹介

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

⑤ 保育所入所サポートブックの作成・配布

保育所入所の手続きや概要をまとめ、多言語化して市町村等へ配布

掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語

2 国際交流・協力事業

(1) ハローギフ・ハローワールド開催事業

本県に活動拠点を置く国際交流・国際協力団体、外国人支援団体の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催した。（委託先：岐阜県国際交流団体協議会）

日時：平成29年10月29日（日）10:00～15:00

場所：Cinex Hall、高島屋前わくわく広場（岐阜市）

入場料：無料

参加団体数：30団体

参加者：約1,500名

(2) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）岐阜デスクを設置し、県内の国際協力の窓口として、運営支援を行った。

(3) 岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

岐阜県国際交流団体協議会の事務局を設置し、県内の国際関係団体の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るため、運営支援を行った。

3 外国人留学生奨学金支給事業

県内の大学等で学ぶ外国人留学生の中で、経済的に厳しい状況にある私費留学生に奨学金を支給した。

推薦者数：4大学4名

交付決定者数：4大学4名（内訳：中国人4名）

支給額：36万円（月3万円×12月）2名

37万円（月3万円×12月/人+1万円）2名

1 ボランティア支援事業

(1) ボランティア登録制度の運営

語学等のボランティア募集・登録・紹介を行うとともに、ボランティアを対象とした研修会等を通じてボランティアの育成を図った。

登録者数（平成30年3月31日現在）及び紹介状況

ボランティア登録者数：305名

- | | | |
|-------------|----|---------------|
| ・語学 | 登録 | 113名、紹介1件（1名） |
| ・日本語支援 | 登録 | 104名、紹介2件（2名） |
| ・日本語指導サポーター | 登録 | 25名、紹介0件 |
| ・ホームステイ | 登録 | 33名、紹介0件 |
| ・災害時語学 | 登録 | 133名、派遣0件 |

(2) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業及び医療通訳ボランティア研修

・医療通訳ボランティアの斡旋

医療機関からの依頼に対し、登録ボランティアの医療通訳業務斡旋を実施した。

利用医療登録機関：16病院

依頼：277件（斡旋確定日が平成29年度中のもの）

派遣：248件

・医療通訳ボランティア研修

岐阜大学医学部の協力を得て、上記斡旋事業の登録医療通訳ボランティアのスキルアップと医療通訳に関心のある方の発掘及び育成を図り、地域において外国人住民が安心して医療機関を受診することができる体制を整備するために、医療通訳者としての心構えや倫理・医療に関する基礎知識、通訳技術等について学ぶ研修を実施した。

[1日目]

（日時）平成29年11月18日（土） 10:00～17:00

（場所）可児市文化創造センターala（参加者）59名

（内容）医療通訳者の役割と心得、基本的な医療知識の講義

（講師）（特非）多文化共生センターきょうと 理事長 重野亜久里氏
" 看護師・保健師 高嶋愛里氏

[2日目]

（日時）平成29年11月19日（日） 10:00～17:00

（場所）岐阜大学医学部（参加者）53名

（内容）医療通訳技術、バーチャル病院実習、ロールプレイ実習

（講師）（特非）多文化共生センターきょうと 理事長 重野亜久里氏
" 看護師・保健師 高嶋愛里氏

岐阜大学医学部学生 10名

共催：岐阜大学医学部

・医療通訳ボランティア登録試験

上記斡旋事業で斡旋する医療通訳ボランティアの増加を図るため、上記研修参加者等を対象として、登録試験を実施した。

対象言語：ポルトガル語、中国語、タガログ語

試験内容：ロールプレイ実技、面接

日時：平成29年12月16日（土）8:00～18:30

受験者：23名

合格者：11名（ポルトガル語3名、中国語4名、タガログ語4名）

・医療通訳ボランティアフォローアップ研修

医療通訳ボランティア登録試験合格者事前説明会及び登録者のフォローアップ研修を実施した。

日 時：平成30年2月10日（土）13：30～16：30

場 所：岐阜県図書館（岐阜市）

内 容：医療通訳時の注意点、通訳技術、トラブル対応のケーススタディ
（事前説明会：活動する際の注意事項及び斡旋時の流れ）

講 師：医療通訳研究会（MEDINT）代表 村松 紀子氏

参加者：医療通訳ボランティア登録試験合格者及び既登録者 19名

（3）災害時語学ボランティア研修

在住外国人の防災意識啓発、市町村における外国人防災体制整備のための事業、県災害時多言語支援センター設置及び運営マニュアルに基づいた県の体制や市町村との連携を検証する訓練を実施した。

・県災害時多言語支援センター設置運営訓練

県や市と連携してセンター内に県災害時多言語支援センターを設置、運営する訓練を実施した。

[県豪雨災害対応防災訓練]

日 時：平成29年6月9日（金）9：00～12：00

内 容：3市（山県市、瑞浪市、土岐市）との災害時ボランティアとの情報伝達訓練

[県総合防災訓練]

日 時：平成29年9月3日（日）9：00～12：00

内 容：東海北陸地域国際化協会連絡協議会と災害時ボランティアとの情報伝達訓練

[県原子力防災訓練]

日 時：平成29年11月26日（日）10：30～11：30

内 容：災害情報の多言語化、情報発信訓練

[岐阜市災害時多言語支援センター設置運営訓練]

日 時：平成30年2月4日（日）13：00～14：00

内 容：岐阜市災害時多言語支援センターとの連携訓練

・岐阜県災害時多言語支援センターの設置

台風5号により、大垣市の一部に避難指示が発令され、西濃地域で広域的に被害が及ぶ可能性があったため、以下のとおり岐阜県災害時多言語支援センターを設置した。

設置日時：平成29年8月8日（火） 0：30

支援内容：避難指示及び避難勧告が発令された5市町（大垣市、海津市、養老町、掛斐川町、輪之内町）に対し、支援センターの設置を周知するとともに、岐阜県災害対策本部の災害情報を4言語（英、中、ポ、タ）に翻訳し、ホームページ、フェイスブックで発信した。

解散日時：平成29年8月8日（火） 11：00

・外国人向け防災啓発講座

外国人住民を対象とした防災啓発講座を日本語教室で実施した。

平成30年2月3日（土）土岐市、参加者ベトナム人等 20名

・災害時語学ボランティア研修

大規模災害時に、地域において外国人に情報提供や言語支援を行うボランティア

の発掘・育成を図るため、市町村災害時多言語支援センター設置運営訓練、外国人住民を対象とした防災啓発事業を外国人が集住する関市で実施した。

日 時：平成29年11月12日（日）10：00～16：30

場 所：関市わかくさ・プラザ関市総合福祉会館

講 師：（一財）熊本市国際交流振興事業団 事務局長 八木 浩光 氏

参加者：42名（研修28名、防災啓発事業14名）

・東海北陸ブロックでの災害時における外国人支援ネットワークの推進

将来、東海北陸圏内において発生が見込まれる大規模災害に備え、ネットワーク協定に基づき災害時に迅速に対応できる体制づくりのため、東海北陸地域国際化協会連絡協議会の研修会、研究会、災害時シミュレーション訓練に参加した。

ア 災害予防対策支援研修会

日 時：平成29年10月20日（金）9：00～12：00

場 所：名古屋国際センター（名古屋市）

内 容：災害時における外国人支援ネットワークに関する協定に基づく実地要領等見直しの検討

イ 災害時における外国人支援ネットワーク東海北陸ブロック研究会

日 時：平成29年12月26日（火）13：30～15：30

場 所：名古屋国際センター（名古屋市）

内 容：災害時の相互支援等に関する協議

ウ 緊急連絡・多言語翻訳シミュレーション

日 時：平成30年2月1日（木）9：00～11：30

内 容：グループチャットを利用した会員間の緊急連絡及び翻訳訓練

2 助成事業

国際交流・多文化共生推進助成事業

県内の国際交流団体等が実施する国際交流・国際協力及び多文化共生推進事業に対し助成した。

助成件数： 26件

交付額： 6,405千円

[助成件数と助成金額の推移]

(千円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
助成件数	24件	22件	19件	17件	14件	25件	29件	29件	20件	20件	26件
助成金額	12,867	11,795	14,681	6,294	5,429	9,738	10,132	10,463	5,421	5,779	6,405

経営基盤の整備等

1 賛助会員数（平成30年3月31日現在）

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに賛助会員の加入募集等を行った。また、センター職員らのゆかりの国（7か国）の家庭料理のレシピを小冊子としてまとめ、賛助会員へ配布した。

加入者（団体）数：個人51名51口、48団体80口

2 広告掲載の募集

当センターのホームページ及び情報誌「世界はひとつ」への広告掲載について、各種機会をとらえ、PRを行った。

- ・ 広告掲載 2件

3 理事会・評議員会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を5回、評議員会を3回開催した。

(1) 理事会の開催状況

第1回理事会：平成29年4月20日（決議の省略）

提案事項 臨時評議員会の招集について

第2回理事会 平成29年6月7日

第1号議案 平成28年度事業報告の承認の件

第2号議案 平成28年度計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、及び財産目録）の承認の件

第3号議案 平成29年度定時評議員会の招集の決定の件

報告事項1 職務執行状況について

報告事項2 平成29年度国際交流・多文化共生推進事業助成金の審査結果について

第3回理事会：平成29年9月29日（決議の省略）

提案事項 公益財団法人岐阜県国際交流センター役職員等の職務に専念する義務の免除規程の制定について

第4回理事会：平成29年11月27日（決議の省略）

提案事項1 公益財団法人変更認定申請について

提案事項2 平成29年度収支補正予算の承認について

第5回理事会：平成30年3月9日

第1号議案 平成30年度事業計画及び収支予算等の承認について

第2号議案 国際交流・多文化共生推進事業基金の取り崩しについて

第3号議案 地域国際化推進員の就業規程の一部改正について

第4号議案 在住外国人支援相談員の就業規程の一部改正について

第5号議案 再雇用規程について

第6号議案 平成29年度第3回評議員会の招集について

報告事項1 職務執行状況について

(2) 評議員会の開催状況

第1回評議員会：平成29年5月1日（決議の省略）

提案事項 補欠評議員2名の選任について

報告事項 平成29年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第2回評議員会：平成29年6月23日

第1号議案 平成28年度計算書類等の承認の件

報告事項 平成28年度事業報告について

第3回評議員会：平成30年3月26日（決議の省略）

提案事項1 常勤役員等災害補償規程の制定について

提案事項2 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正について

報告事項 平成30年度事業計画、収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

4 資金調達等の状況

- (1) 資金調達 なし
- (2) 設備投資
 - ①固定資産の取得 なし
 - ②固定資産の廃棄による除却 なし

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

別表1 平成29年度「国際交流・多文化共生支援事業」助成金事業一覧表(全期分)

【単位:円】

No	事業名	主催者	交付決定額	額の確定
1	オイスカ「子供の森」計画 子ども親善大使岐阜県交流会	(公財)オイスカ岐阜県支部	232,000	168,000
2	日中関係講演会開催事業	岐阜県日本中国友好協会	300,000	111,000
3	岐阜 サンギート・メーラ	岐阜日印協会	300,000	300,000
4	2017GWY夏季セミナー ～日本語研修・岐阜県文化・地場産業～	岐阜県世界青年友の会	300,000	300,000
5	ポルトガル語によるこころの相談	(公財)大垣国際交流協会	226,000	226,000
6	演劇表現ワークショップによる多文化共生	岐阜県立東濃高等学校PTA	279,000	277,000
7	中国にルーツをもつ住民の居場所づくり事業	岐阜星友会	498,000	498,000
8	岐阜市における大阪・神戸フィリピン総領事館出張サービス	ASFIL GIFU	119,000	119,000
9	地域グローバル人材育成事業	(特非)可児市国際交流協会	500,000	116,000
10	在住外国人の子どもの日本語教育支援事業	(特非)可児市国際交流協会	500,000	500,000
11	各務原国際協会日本語講座	各務原国際協会	127,000	120,000
12	異文化ふれあい講座「日本語講座」	飛騨高山国際協会	198,000	198,000
13	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業	関市国際交流協会	500,000	417,000
14	日本語等学習支援教室「つばさ教室」事業 あさくら教室	関市国際交流協会	261,000	221,000
15	外国人のための日本語講座	(公財)岐阜市国際交流協会	500,000	500,000
小 計(A)			4,840,000	4,071,000
16	リトアニアのパクルオイス市と民間団体(山県市ホストファミリーの会)との国際交流	山県市ホストファミリーの会	200,000	200,000
17	岐阜・イラン友好親善事業	東海イラン友好協会	300,000	222,000
18	日中国交正常化45周年 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会	岐阜県卓球協会	203,000	188,000
19	30周年記念式典・英語で想いを語る会	岐阜県日米協会	139,000	139,000
20	日仏交流口演会 「ぎふ落語コスモス円徳亭」2017	岐阜日仏協会	129,000	95,000
21	アフガニスタン講演会	特定非営利活動法人飛鳥	237,000	128,000
22	第16回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	62,000	56,000
23	台湾交流事業	ガールスカウト岐阜県連盟	300,000	300,000
小 計(B)			1,570,000	1,328,000
24	20周年記念誌「岐阜日中協会20年のあゆみ」の発行	岐阜日中協会	206,000	206,000
25	台湾 嘉義国際管楽節(音楽祭)出演に伴う国際交流事業	高山西高等学校 ウィンドアンサンブル部 保護者会	300,000	300,000
26	フィリピン籍の子どものための就学前教育事業	(特非)美濃加茂国際交流協会	500,000	500,000
小 計(C)			1,006,000	1,006,000
総合計(A)+(B)+(C)			7,416,000	6,405,000

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	14,610,439	16,372,804	△ 1,762,365
前払金	49,298	14,200	35,098
未収金	2,030,772	65,504	1,965,268
流動資産合計	16,690,509	16,452,508	238,001
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	0	1,839,810	△ 1,839,810
中国人留学生奨学特別基金	0	1,460,000	△ 1,460,000
国際交流・多文化共生推進事業基金	42,790,000	48,140,000	△ 5,350,000
法人運営用基金	13,350,000	15,000,000	△ 1,650,000
特定資産合計	56,140,000	66,439,810	△ 10,299,810
(3) その他固定資産			
什器備品	334,790	763,283	△ 428,493
ソフトウェア	47,791	70,730	△ 22,939
敷金	871,000	871,000	0
その他固定資産合計	1,253,581	1,705,013	△ 451,432
固定資産合計	62,393,581	73,144,823	△ 10,751,242
資産合計	79,084,090	89,597,331	△ 10,513,241
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	4,633,890	7,310,600	△ 2,676,710
預り金	416,172	216,822	199,350
賞与引当金	960,902	1,006,199	△ 45,297
流動負債合計	6,010,964	8,533,621	△ 2,522,657
負債合計	6,010,964	8,533,621	△ 2,522,657
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	5,000,000	6,460,000	△ 1,460,000
指定正味財産合計	5,000,000	6,460,000	△ 1,460,000
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1,460,000)	(△ 1,460,000)
2.一般正味財産	68,073,126	74,603,710	△ 6,530,584
(うち特定資産への充当額)	(56,140,000)	(64,979,810)	(△ 8,839,810)
正味財産合計	73,073,126	81,063,710	△ 7,990,584
負債及び正味財産合計	79,084,090	89,597,331	△ 10,513,241

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,400	1,403	△ 3
基本財産受取利息	1,400	1,403	△ 3
特定資産運用益	32,393	35,824	△ 3,431
中国人留学生奨学基金受取利息	146	601	△ 455
外国人留学生奨学金基金受取利息	0	196	△ 196
在住外国人支援相談員配置実施資金受取利息	526	2,165	△ 1,639
国際交流・多文化共生推進事業基金受取利息	29,872	29,096	776
法人運営用基金受取利息	1,849	3,766	△ 1,917
受取会費	528,800	603,400	△ 74,600
賛助会員受取会費	528,800	603,400	△ 74,600
受取補助金等	43,267,768	41,565,012	1,702,756
受取県補助金	42,135,182	39,309,052	2,826,130
受取助成金	1,132,586	2,255,960	△ 1,123,374
受取負担金	347,100	322,900	24,200
受取参加者負担金	147,100	122,900	24,200
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50,000	50,000	0
受取寄付金	1,460,000	1,640,000	△ 180,000
受取寄付金	1,460,000	1,640,000	△ 180,000
雑収益	88,149	21,096	67,053
情報機器利用収益	3,420	7,310	△ 3,890
受取利息	1,000	1,846	△ 846
広告掲載収益	79,500	10,500	69,000
雑収益	4,229	1,440	2,789
経常収益計	45,725,610	44,189,635	1,535,975
(2) 経常費用			
事業費	44,729,327	48,553,065	△ 3,823,738
非常勤専門職報酬	15,355,277	14,495,576	859,701
役員報酬	2,698,986	2,570,064	128,922
職員手当	1,613,945	2,279,961	△ 666,016
法定福利費	5,206,349	5,314,135	△ 107,786
報償費	660,840	741,000	△ 80,160
費用弁償	228,865	134,856	94,009
業務旅費	225,913	533,187	△ 307,274
消耗品費	1,487,132	693,904	793,228
会議費	5,232	8,690	△ 3,458
光熱水費	606,859	531,913	74,946
印刷製本費	890,310	810,827	79,483
通信運搬費	794,592	666,446	128,146
手数料	15,138	11,850	3,288
保険料	108,116	9,786	98,330
委託料	2,306,521	4,341,706	△ 2,035,185
貸借料	3,629,782	3,398,483	231,299
負担金	11,100	8,000	3,100
助成金	6,405,000	8,979,000	△ 2,574,000
奨学金	1,460,000	1,800,000	△ 340,000
公課費	600	1,400	△ 800
賞与引当金繰入	667,828	699,310	△ 31,482
減価償却費	350,942	522,971	△ 172,029

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,526,662	7,253,795	272,867
非常勤専門職報酬	398,590	358,768	39,822
役員報酬	3,073,886	2,934,223	139,663
職員手当	490,275	692,598	△ 202,323
法定福利費	1,072,925	1,117,132	△ 44,207
報償費	32,400	0	32,400
費用弁償	81,276	33,244	48,032
業務旅費	176,227	137,847	38,380
消耗品費	213,976	156,265	57,711
会議費	8,243	13,145	△ 4,902
光熱水費	143,267	125,573	17,694
印刷製本費	8,250	8,353	△ 103
修繕料	0	21,600	△ 21,600
通信運搬費	120,730	101,816	18,914
手数料	200,444	94,058	106,386
委託料	22,680	0	22,680
賃借料	801,537	785,166	16,371
消耗品什器備品費	99,792	0	99,792
負担金	188,000	231,065	△ 43,065
公課費	600	400	200
賞与引当金繰入	293,074	306,889	△ 13,815
減価償却費	100,490	135,653	△ 35,163
経常費用計	52,255,989	55,806,860	△ 3,550,871
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,530,379	△ 11,617,225	5,086,846
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,530,379	△ 11,617,225	5,086,846
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度収益修正益	0	5	△ 5
経常外収益計	0	5	△ 5
(2)経常外費用			
過年度什器備品修正額	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0
過年度修正損	205	25,185	△ 24,980
経常外費用計	205	25,185	△ 24,980
当期経常外増減額	△ 205	△ 25,180	24,975
当期一般正味財産増減額	△ 6,530,584	△ 11,642,405	5,111,821
一般正味財産期首残高	74,603,710	86,246,115	△ 11,642,405
一般正味財産期末残高	68,073,126	74,603,710	△ 6,530,584
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,460,000	△ 1,640,000	180,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,460,000	△ 1,640,000	180,000
指定正味財産期首残高	6,460,000	8,100,000	△ 1,640,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	6,460,000	△ 1,460,000
III 正味財産期末残高	73,073,126	81,063,710	△ 7,990,584